きるが[27]、三聖学院・聖義学院も同様だったと思われる。しかし、地域ではこれらが「学校」として認められていたことが、「学校巡礼」という見出しの記事の中で、かつ、公立普通学校の紹介をした後に「私立学校」として紹介されていることからうかがえるのである[28]。

表３　金陵学院

年度	初等科（普通科）	中等科	高等科	女子夜学部	備考	出典『東亜日報』
23	100 名	100 名	100 名	100 余名	金陵学院 4 月 1 日開学。試験：3 月 20 日。女子夜学部 5 月設置。40 歳以上の婦人が多数	1923.1.29 同 3.15 同 5.26
24	3 学年制（3 クラス）		2 学年制（2 クラス）		初・高等科で 230 名募集。願書受付：4 月 3 日まで。 試験：4 月 5・6 日	1924.3.13
25	224 名		36 名		学院長：高徳煥。教員：李永局・朴元錫 金陵学院 25 年度予算：4900 円	1925.2.9 同 3.12
26				女子高等科 12 月 1 日開学	「無産青年の教養のため」、労働夜学を 10 月 22 日開学。朝鮮語・日語・算術等。授業料無料。申請期間：10 月 20 日	1926.10.12 同 11.24 同 12.3
27	4 年制（4 クラス）に変更決議		商業科目特設		労働夜学開学後 6 カ月間 80 余名の無産児童（3 月）。「今春（中略）維持会組織され連日繁昌し校内外が一新」、労働夜学生・金陵学院生徒職員 300 余名が野遊会（10 月）	1927.3.9 同 9.1 同 10.26

注 1：「初等科・中等科・高等科」は 1924 年から「普通科・高等科」となった。
注 2：実線の斜線は開設されていないことが確認できるもの。破線は未確認のもの。

（2）金陵青年会と高等普通学校期成会組織

1921 年 8 月に結成された金陵青年会が、翌年 22 年の秋には独自の会館を建設し、23 年 4 月にはその会館を利用して金陵学院を開学し教育事業を行っていたことは前項で見た。この青年会が金陵学院を始めて半年後の 1923 年 10 月には、さらに活動の枠を広げる動きとして、正規の中等教育機関を地域に設立しようとしていたことが、『東亜日報』で以下のように報道されている[29]。

> 金陵青年会主催により去る 21 日から 2 日間朝鮮館で大講演会が開催されたが、聴衆は正刻前に満員の盛況を呈した。この度の開催の趣旨として、金泉は慶北で教育の中心地になるに値するが、いまだ高等普校の設置がないのに鑑みて、同青年会では高等普通学校期成会の準備として、此の挙に及んだという。（中略）

27　『東亜日報』1928 年 2 月 17 日。
28　同様の例として、同じ慶尚北道内の達城郡月背面で 1920 年から 28 年頃まで運営された「徳山学校」も、卒業証書などに「学校」の名前を使うなど、学校としての教育を行っていたが、行政上は毎年度設立認可を受けなければならない「講習会」扱いだった（古川宣子「1920 年代大邱徳山学校――その教育実態と植民地教育行政」『朝鮮史研究会論文集』45、2007 年、参照）。
29　『東亜日報』1923 年 10 月 27 日。

人生観　韓龍雲　　人類発展と教育　朴一秉
私たち朝鮮女性が置かれている立場　金ミリサ女史
文化運動と現代教育制度　鄭鍾鳴女史

金陵青年会は、地域に高等普通学校（以下「高普」と略）がないことから、高普設立のための「期成会の準備」として、韓龍雲など朝鮮の著名人を招聘し、教育問題を主題にした演説会を2日間にわたり開催している。その組織力が注目される一方、「一般は此の趣旨に大いに賛成し、講演会としては実に空前の盛況を呈した」ということから、地域の人々が高普設立に強い関心を持ち、その反響が大きかった様子がうかがえる。

そして、翌年1924年1月には「金泉高普期成準備会」が組織され、「準備委員」を選出したという、以下の記事が見られる[30]。

> 金泉は慶北屈指の都会で京釜線の重要な地を占めており、並びに金泉人士の多年の宿題として引き継がれてきた高等普通学校期成に対して、去る17日金陵青年会館で期成準備会を開きその準備委員まで選挙し、現在着々準備中という。

その後、同年3月初めにも高普期成準備会が金陵青年会館で開かれ、同月内に「発起人総会」を開くことを決定し、ついに、同月29日、金陵青年会館内で「高普期成会発起人会および創立総会」を開催した。同会合では、趣旨説明と規則承認がされた後に、今後の計画を討議し、30万円の基金を集めて財団法人にすることを決めるとともに、執行委員61名を選挙で選んで、実務に着手したとされている。高普設立計画の具体的内容を見ると、設立基金の総予算額を30万8800円と見積もっている。このうち20万円は高普の基本積立金として土地を買い取り、そこからの「収穫」を学校維持費に充て、残り10万8800円を設備費用とするとされた。

問題はこの費用の拠出であるが、郡内居住・非居住に関係なく、金泉郡内に土地を所有する者から、土地査定額100円に対して3円50銭の寄付を受け、その他篤志家の寄付金を募集するとした。「［執行―引用者］委員は本会の目的を達する寄付金を募集」するとされており、61名もの多数が金泉高普設立期成会の執行委員として選出されたのは、金泉郡内の土地所有者を対象とした「募金」活動を展開するためだったと考えられる。なお、寄付として受け付けるものを「現金・債権・動産・不動産」の4種類としており、近代的な集金方法を採用していた。近代資本主義システムが浸透している様子が地域社会でのこうした活動からも垣間見られる。また、高普設立が、有志レベルから地域共同体としての金泉面レベルを超え、郡レベルでの「公共性」を持つ事業であると考えられていた点が注目される。郡内の土地所有者に的を絞った寄付金の募集方式をとろうとしたこととともに、「本会［設立期成会―引用者］は必要に応じて郡民大会或いは市民大会を開くこともある」

30　『東亜日報』1924年2月9日。

という決議は、その証左であろう。期成会はその事務所を金陵青年館内に設置し、青年会の常務委員・会計・書記等が期成会の事務を執り行い、また、執行委員は毎月第1日曜日に例会を開催するとしている[31]。

以上のように、高普期成会「準備会」の段階から一歩進み、1924年3月末に「発起人会」を開いて「高普期成会」を正式に発足させ、かつ、30万円規模の財団法人設立という具体的目標を決定し、61名もの執行委員を選挙で選出したことは、金泉高普設立に向けた実質的な一歩が踏み出された画期になったといえよう。また、この期成会事務所が、金陵青年会館に置かれたことからも、期成会の活動は従来の金陵青年会活動の延長線上にあって、青年会活動の一環のようなものだったと考えられる。

ただし、結果的に1924年は「水害と旱魃により事業を進行させることができ」ないまま終わり、25年の秋になってようやく活動を再開しようとしたという[32]。その際、期成会事業の促進策として考えられたのが、「市民大会」で、その準備委員を6名選んでいる。その筆頭に挙げられているのが、金陵青年会の初代会長高徳煥であり、その他、黄儐周・李正得は、1922年3月の定期総会でそれぞれ幹事（矯風部・庶務部）に選出された人物である。石泰衡・韓正琦・金聖文も、金陵青年会の主要メンバーであった[33]。期成会と青年会活動の重なりが、人的な側面で確認できる。

1927年に「金泉高等普通学校期成会は組織されて数年の間惨酷な災害により事業が沈滞していた」と、1924年3月から約3年間の期成会活動動向が報じられており、同年2月になってようやく「数日前に発起人会を開き今年から積極的に事業を進行させることが決議され（中略）、付近10余郡各普通学校在学生数と上級学校就学生数を調査する一方、郡内各面長および有志者に向けて発起人を募集しており、準備が完了すれば郡民大会をすることになる」と報道されている。なお、この就学状況の調査については、その後「調査が完了」したとされ、3月12日に再び「発起人大会」を開いた[34]。

高普設立で期成会側の最大の課題は、巨額の学校設立・維持資金であった。目標とされた30万円の基金を集めることは難しく、再び持たれた発起人大会について『東亜日報』は、「資金30万円の金泉高普運動　期成会発起人会を開催し資金徴収方法決定」という見出しで、

> 金泉高等普通学校期成会では（中略）基本金30万円を郡内20面に分配して募集するが、此の徴収方法は2種に分け、1は各面長に依頼して戸別割で徴収し、2は他郡居住者で金泉郡内に土地を所有する者に地位割で徴収することにし、そのほか篤志家の義捐金によって基本金を構成することにした。執行委員は97人として金泉面で40人、そ

31　『東亜日報』1924年3月10日、同年3月21日、同年4月1日、同年4月4日。
32　『東亜日報』1925年11月13日、同年9月27日。
33　『東亜日報』1925年11月13日、1922年3月31日。高徳煥・黄儐周・李正得は1922年当時三者ともに「再任」となっており、青年会の初期からの役員であったと思われる。
34　『東亜日報』1927年2月19日、同年3月2日、同年3月15日。

> のほか 19 面で各 3 人ずつ選出するが、［その際―引用者］各面長が自分の他に 2 名ずつ選ぶことにした[35]

と報道している。なお、この会で高徳煥が開会の辞を述べており、活動を主導していたことがうかがわれる。同日参加した発起人は 43 名であった。しかし、約半月後の同月 27 日に金陵青年会館で開かれた期成会執行委員会では、常務委員として、庶務部 10 名と会計部 5 名が選出され、「経費予算」については、

> 金泉面内の発起人が平均 25 円ずつ負担し、不足額は各面の篤志家の義捐で充当する。収金方法は常務委員に一任する

という記事が見える[36]。資金調達方法が二転三転しており、またこの 3 カ月後の 6 月下旬に開かれた執行委員会では、「事業進行状況は意外に早く進捗」としつつも「来年 3 月末までには第 1 回の会費を収納できるはずだ」と、9 カ月後に最初の徴収を予定するにとどまり、資金調達の難しさを物語っている[37]。

こうした中、金陵青年会で初期から活動し、1927 年 3 月の金泉高普期成会執行委員会で常務委員に高徳煥などとともに選ばれている李漢騏が、金泉出身で財産家の崔松雪から自己の財産調査についての依頼を 28 年に受けたという[38]。そして、財産を金泉高等普通学校設立のために寄付してほしいという李漢騏や高徳煥の説得が功を奏し、1930 年 2 月 23 日には、崔松雪と李漢騏の間に 30 万 2100 円の財産を寄付するという「契約書」が取り交わされ、経済的な問題がほぼ解決した。その後総督府との交渉を経て、1931 年に同校は開校した。

おわりに

植民地期朝鮮の地方の中小都市である金泉における、初等教育状況と中等普通教育機関の設立運動について考察を行った。

1921 年に金泉面で設立された朝鮮人の金陵青年会は、一方で教育機関としての金陵学院を運営しながら、正規の中等普通教育機関である高普設立のための活動を持続的に展開してきた。金陵青年会の中心メンバーが、金泉高普設立期成会をつくり、運動を地域の中で展開していたのである。しかし高普設立の財源確保は容易ではなかった[39]。そうした中で、

35 『東亜日報』1927 年 3 月 15 日。
36 『東亜日報』1927 年 3 月 29 日。なお、同記事で、「提案、各面に支部を設置するが、当該面長を支部長に選び、面委員として常務に充当すること」という方案も検討されていたことがわかる。
37 『東亜日報』1927 年 6 月 25 日。
38 金泉中・高等学校『松雪五十年』（1981 年）35 ～ 36 頁。なお、李漢騏の経歴を見ると、1925 年に司法書士になったとされている（同、287 頁）。
39 慶尚北道の 1929 年調査では、10 万円以上 30 万円未満 3 名、5 万円以上 10 万円未満 23 名が金泉郡の